

令和2年度行財政改革の取組実績について

(1)財政効果(改革効果額)

No.	分類番号	改革項目名	所管課名	改革効果額	
				令和2年度	
				(千円)	備考
1	1-1-1	住民自治の推進	地域自治課	-	
2	1-1-2	行政区再編への支援	地域自治課	-	
3	1-2-1	公共施設等の地域管理の促進	地域自治課	-	
4	1-3-1	市民意識調査の運用・満足度向上	総合戦略課	-	
5	1-3-2	データ利活用の推進	総合戦略課	-	
6	1-4-1	効果的な広報広聴	秘書広報課	-	
7	1-4-2	ホームページの充実	総合戦略課	-	
8	2-1-1	健全化判断比率の改善	財政課	-	
9	2-1-2	各種基金の適正な保有率の確保	財政課	-	
10	2-2-1	自主財源比率の水準維持	財政課	-	
11	2-2-2	市有財産の有効活用	財産マネジメント課	47,188	遊休固定資産売却、貸付等
12	2-2-3	市税等滞納対策の強化	税務課	△ 13,652	徴収率の対前年度差により算出
13	2-2-4	有料広告の積極的導入	総務・危機管理課	2,596	広告入封筒等
14	2-3-1	受益者負担の適正化	財政課	-	
15	2-4-1	下水道事業の経営健全化	下水道課	-	
16	2-4-2	水道事業の経営健全化	水道課	-	
17	2-4-3	病院事業の経営健全化	中部病院	-	
18	2-4-4	土地開発公社の健全化	財産マネジメント課	-	
19	3-1-1	市の組織機構の見直し	総合戦略課	-	
20	3-1-2	職員定数の適正化	総合戦略課	7,567	一人当たり人件費7,567千円×1人
21	3-2-1	行政評価の活用と事務事業の廃止・縮小	総合戦略課	-	
22	3-2-2	補助・交付金等の見直し	財政課	41,390	補助金の見直し
23	3-2-3	各種協議会への参画及び負担金の見直し	財政課	20	協議会からの脱退
24	3-2-4	財政の「見える化」(財政マネジメントの強化)	財政課	-	
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節約	財産・マネジメント課	2,710	庁舎光熱水費の減
26	3-2-6	マイナンバーカード交付の推進と行政手続きへの活用	総合戦略課	-	
27	3-2-7	マイナンバーカードの付加機能の充実	総合戦略課	-	
28	3-2-8	スマート自治体への取組	総合戦略課	-	
29	3-2-9	広域連携の取組検討	総合戦略課	-	
30	3-2-10	電子入札制度の導入	財政課	-	
31	3-3-1	民間活力導入・拡大の推進	総合戦略課	-	
32	3-3-2	公立保育所等の民営化の検討・導入	こども課	-	
33	3-4-1	コンプライアンスの推進	職員課	-	
34	3-5-1	職員給与制度等の見直し	職員課	10,484	給与改定による影響額を算出
35	3-5-2	職員配置の適正化	職員課	-	
36	3-5-3	時間外勤務の縮減	職員課	25,043	時間外勤務手当減
37	3-6-1	人事評価の運用	職員課	-	
38	3-6-2	職員研修の充実	職員課	-	
39	4-1-1	公共施設の整理・統廃合	財産マネジメント課	-	
40	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	消防本部	11,014	団員定数削減による人件費等減
41	4-2-1	公共施設の長寿命化	財産マネジメント課	-	
42	4-3-1	指定管理者制度の積極的活用	総務・危機管理課	-	
43	4-3-2	新たな民間活力導入の推進	総合戦略課	-	
44	4-4-1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	総合戦略課	-	
令和2年度 改革効果額 合計				134,360	
令和2年度改革効果額				134,360	R2改革効果額:134,360 R3改革効果額: R4改革効果額: R5改革効果額: R6改革効果額:

改革効果額(R2～R6) 目標値 550,000千円 24.4% (達成率)

※この改革効果額は、情報共有や人材育成など、効果の数値化が困難なものは含んでいません。

(2) 改革項目毎取組実績＜令和2年度＞

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果（目標）どおりに実施 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果（目標）を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
1	市民参加と情報共有	1-1-1	住民自治の推進	地域連携組織により、それぞれの地域の特色を活かした組織活動が活発に展開されている中、自立した組織運営、安定した財政基盤づくりのための支援を引き続き実施し、住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進を図る。	地域自治課	地域連携組織の自立した運営及び事業活動展開のための支援（毎年）	①補助金交付による運営及び事業活動の支援 ②地域連携組織に対する研修会の開催	①補助金を原資に、地域連携組織を主体として、活発に地域課題解決の取り組みができた。 ②研修会はコロナにより、開催できなかった。	B	【研修会開催状況】 平成30年度 ①どがわマンマ ②もえる商忘団 令和元年度 ①宮崎市住吉地区社協 ②県中山間・地域政策課 令和2年度 ③宮崎市「NPOささえ愛生目台」 コロナの影響により開催できなかった。
2	市民参加と情報共有	1-1-2	行政区再編への支援	人口減少や高齢化の進行に伴い、今後の自治会運営や役員の担い手不足などが課題となっており、自治会の維持、継続が困難となることが予想されることから、自治会等活性化検討会を開催し、必要な支援を行う。	地域自治課	自治会再編への支援（毎年）	①自治会再編に向けた説明会の開催 ②自治会等活性化検討会の開催 ③現行支援策の検証及び制度の見直し	酒谷地区において、再度、再編・統合のための協議が進められた。しかしながら、地理的要素や組織編制等で調整できず白紙となった。	B	○近年の自治会再編状況 平成30年4月1日 伊比井区・伊比井河内区が再編 ○自治会等活性化検討会 ※R2開催実績なし （委員：各地区自治会長会会長（9名）、総合戦略課長、地域自治課長） ○日南市自治会活性化促進補助金 ・自治会再編補助金 50千円×再編前の自治会数（再編年度のみ） ・自治会活性化支援補助金（再編の翌年度まで） 再編年度 150千円×（再編前の自治会数－1） 再編翌年度 150千円×（再編前の自治会数－1）× 1/2 ○自治会活動推進交付金の減額に関する激変緩和策 ・令和元年度に自治会連合会において提案し概ね了解を得られた。
3	市民参加と情報共有	1-2-1	公共施設等の地域管理の促進	公共施設等の環境美化活動や修繕作業といった地域連携組織が行う事業の継続により、公共施設等の地域管理とボランティア活動への市民参画、意識向上を促進する。	地域自治課	市民が行う地域活動の推進（毎年）	市民が行う公共施設等の維持管理及び環境整備において、原材料費等の支援を実施 事業主体：地域連携組織（自治会、地域団体等）	地域住民の自主的な植栽、公園整備及び道路補修等の活動によって、施設、設備等の保全、適正な管理が図られた。 また、地域連携組織を中心に、ボランティアの日（2月第1日曜）に環境美化活動を行った。	B	【公益活動の状況内訳】（植栽、草刈、施設・公園整備等） 令和2年度 17件 （植栽：12件、草刈：2件、施設・公園整備等：3件）
4	市民参加と情報共有	1-3-1	市民意識調査の運用・満足度向上	市政に対する市民の意識や満足度評価を把握し、事業展開の拠り所として活用するための市民意識調査を毎年実施する。また、最新の市民世論を時系列に比較分析し、市民ニーズを深掘りするため、調査項目の改善を図る。	総合戦略課	①市民意識調査の実施（毎年） ②回収率の向上（30%超）（毎年）	①アンケート調査項目の改善検討 ②調査項目追加（インターネット利用状況） ③市民アンケートの実施	令和3年1月～2月に、市民2,000人を対象にアンケートを実施。 ※アンケート回収率：39.3% ①市民目線で分かりづらい表現の修正を実施。 ②近年重要度が高まっているインターネットの利用状況調査を追加。 ③回答率向上のためインセンティブを導入。	A	【調査概要】 ① 調査対象 市内居住の満16歳以上 ② 対象人数 無作為抽出2,000人 ③ 調査方法 郵送による配布・回収 【回収率実績】 令和2年度：39.3%（配布数：1,981票、回収数：779票） 令和元年度：26.1%（配布数：1,986票、回収数：520票） 平成30年度：25.7%（配布数：1,991票、回収数：512票） 平成29年度：28.9%（配布数：1,989票、回収数：574票） 平成28年度：29.8%（配布数：1,991票、回収数：594票）
5	市民参加と情報共有	1-3-2	データ利活用の推進	市が保有するデータ（行政データ）について、民間活用に向けオープンデータとして提供を行い、また庁内の横断的活用を目指したシステムを構築することで、政策立案（EBPM*1）に役立てる。	総合戦略課	①オープンデータの追加登録・更新 40件（R2） ②行政データの庁内共有システムの構築（R2～R3） ③オープンガバメント推進協議会事業への積極的取組（毎年）	①オープンデータの追加と更新、研修の実施 ②庁内共有システムの検討 BIシステム*2の検討 ③推進協議会事業の実施 ④データ活用推進計画の策定	①オープンデータの更新（登録件数 29件） オープンガバメント推進協議会主催オンライン研修の実施（10/6） ②BIシステム導入に向けたデータ分析研修実施（12/21,22） BIシステム導入（R3.1） ③推進協議会の実施なし ④日南市官民データ活用推進計画を策定（R3.2）	C	○数値目標の件数は、自治体専用オープンデータサイトの登録数（232自治体、12,234件）の平均53件を、令和3年度の目標とし、平成30年度登録数の3倍を令和6年度の目標に設定。 《用語説明》 *1「EBPM」 EBPM（Evidence Based Policy Making）は、「証拠に基づく政策立案」。 *2「BIシステム（business intelligence）」 業務上のデータを取り出し、データの統合や目的に沿った情報の取得が可能になるシステム。蓄積されたデータを細かく分析し、経営計画や企業戦略を練るときに活用される。

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
6	市民参加と情報共有	1-4-1	効果的な広報広聴	適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力を積極的に発信する。 また、市政に関する様々な情報を分かりやすく伝わるように工夫することで、市民の市政への関心を高める。	秘書広報課	①市民アンケートにおける「広報誌を全部読んでいる」割合 39.5%(R2) ②日南市Facebookの年間閲覧数(リーチ数)94万(R2)	①広報誌で募集する市民からの意見を分析し、市民が関心を持つ内容を積極的に反映 ②Facebookの記事別閲覧数を分析し、数値の差の要因(内容、見出し、写真など)を分析	①市民アンケートにおける「広報誌を読んでいる」割合75% ※市民アンケート質問内容を変更。 「広報誌を読んでいる・読んでいない」の二択で読んでいると回答した人の割合。 【参考】R元アンケート実績 全部読んでいる:36.1% 一部だけ読んでいる:25.6% バラバラ見る程度:15.0% 見ていない:15.0% ②日南市Facebookの年間閲覧数 111万件 ③広報誌のレイアウト変更やInstagramの開設準備等を実施。	B	市民アンケートの質問内容を変更したことにより、数値目標に対する達成度の把握ができなくなったため、市民アンケートの質問内容を修正する。
7	市民参加と情報共有	1-4-2	ホームページの充実	市から市民に対する情報提供ツールの一つとして運用しているものであり、「閲覧者に使いやすく、アピールできるホームページ」をコンセプトに運用していく。	総合戦略課	月間アクセス数35,000件(R2)	①月間アクセス数の分析と活用 ②リンク切れ*1の解消、HP掲載記事の精査・修正 ③職員向け操作研修会の開催 ④アンケート機能の追加と内容の検討	①月間アクセス数59,535件 ②HP掲載記事、リンクの精査・修正を全庁で実施(年4回) ③職員向けホームページ作成研修実施(2/25,26) ④アンケート機能の追加は導入を見送った。	B	平成27年度リニューアル実施済 《用語説明》 *1「リンク切れ」 リンク先のURLを間違えて設定していたり、リンク先のページが削除されてしまったりすることで、遷移先にアクセスできなくなっている状態。ホームページ閲覧者の利便性を大きく損ねる。
8	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-1-1	健全化判断比率の改善	前年度を上回ることがないよう適正な数値の維持	財政課	平成30年度の数値を維持(毎年) ・実施公債費比率 9.8% ・将来負担比率 82.3%	起債事業等の抑制などによる公債費の抑制	(令和2年度決算値) 実質公債費比率 9.2% 将来負担比率 70.2%	B	【参考】 ○実質公債費比率 令和2年度 9.2% 令和元年度 9.5% 平成30年度 9.8% ○将来負担比率 令和2年度 70.2% 令和元年度 76.9% 平成30年度 82.3%
9	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-1-2	各種基金の適正な保有率の確保	突発的な事象等に対応するため、標準財政規模の37%の基金保有を目指す。	財政課	①基金の積み増し(毎年) ②当該年度の標準財政規模の35%(R2)	計画的な積み増し等により基金残高の確保	39.77%	B	令和2年度 標準財政規模 15,356,190千円 基金保有額 6,107,064千円 (割合:39.77%) (参考) 平成30年度 標準財政規模 15,022,752千円 基金保有額 5,149,603千円(割合 34.3%)

【実績評価】 A…期待する効果（目標）以上に実施 B…期待する効果（目標）どおりに実施
C…期待する効果（目標）を下回った D…期待する効果（目標）を達成できなかった

No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考																																								
						予定	取組概要	実績	評価																																									
10	健全で持続可能な財政基盤の確立	2－2－1	自主財源比率の水準維持	人口減少等の中、安定的な財源確保のため、交付税・地方譲与税以外の自主財源比率の水準を堅持する。	財政課	①自主財源確保の取組を推進（毎年） ②自主財源比率 33%（毎年）	自主財源の確保	自主財源比率 28.83% (34.42%) ※括弧書きはコロナ分の国庫支出金を除いた場合の比率	B	コロナ禍における生活支援や経済対策などの事業に対する国庫支出金の増により、予算規模が大幅な増加により、自主財源比率が28.83%となっているが、コロナ分の特要素因を除くと34.42%となる。 【令和2年度】 ①自主財源 10,737,992千円 ②歳入決算額 37,246,992千円 （うちコロナ関連国庫支出金 6,054,514千円） ①÷②＝28.83% 【実績】 令和2年度 28.83% (34.42%) ※()はコロナ分を除いた場合 令和元年度 34.15% 平成30年度 32.41%																																								
11	健全で持続可能な財政基盤の確立	2－2－2	市有財産の有効活用	遊休市有財産の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに適正な管理に努める。	財産マネジメント課	37,000千円 【内訳】 ・売却 20,000千円 ・貸付 17,000千円 (毎年)	遊休市有財産の積極的な売却及び貸付	改革効果額 47,188千円 〔内訳〕 ・売却(17件) 27,448千円 (公共事業による用地買収、法定外公共物処分含む) ・貸付(167件) 19,740千円 (一時貸付含む)	A																																									
12	健全で持続可能な財政基盤の確立	2－2－3	市税等滞納対策の強化	市税等の公平・公正の維持及び行財政基盤の確立のため、滞納対策の強化を図り、徴収率の維持向上に取り組む。	税務課	徴収率（現年） 市税 99.42% 国保 95.66% (R2)	①催告・徴収強化月間の設置による早期着手・早期解決の実施 ②収入未済額圧縮に向けた適切な納税指導の実施 ③スケジュール管理の徹底	改革効果額 △13,652千円 市税（現年） 98.95% 国保（現年） 96.60% ※新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例により納税緩和措置（徴収猶予）を講じているため、徴収率が前年度から減少しており、改革効果額がマイナスとなっている。	C	○ 徴収率 令和元年度実績（現年）→令和2年度実績（現年） 市税 99.31% 市税 98.95%（－0.36%） 国保 96.06% 国保 96.60%（＋0.54%） ○ 令和2年度改革効果額の積算根拠 <table><tr><th>No.</th><th>項目</th><th>①R 2 調定額（円）</th><th>②徴収率の対前年度増減</th><th>①×②＝㊤ 改革効果額（円）</th></tr><tr><td>1</td><td>市 税</td><td>5,503,660,321</td><td>－0.36%</td><td>△19,813,177</td></tr><tr><td>2</td><td>国民健康保険税</td><td>1,141,018,300</td><td>0.54%</td><td>6,161,498</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>△13,651,679</td></tr></table> ※参考:新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予額等を反映させた場合 ○市税猶予額 28,609,000円 （内訳:固定資産税 26,155,100円、法人税:2,406,900円、市県民税:47,000円） ○国保税猶予額 66,300円 ○ 徴収率 令和元年度実績（現年）→令和2年度実績（現年） 市税 99.31% 市税 99.47%（＋0.16%） 国保 96.06% 国保 96.60%（＋0.54%） ○ 令和2年度改革効果額の積算根拠 <table><tr><th>No.</th><th>項目</th><th>①R 2 調定額（円）</th><th>②徴収率の対前年度増減</th><th>①×②＝㊤ 改革効果額（円）</th></tr><tr><td>1</td><td>市 税</td><td>5,503,660,321</td><td>0.16%</td><td>8,805,857</td></tr><tr><td>2</td><td>国民健康保険税</td><td>1,141,018,300</td><td>0.54%</td><td>6,161,498</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>14,967,355</td></tr></table>	No.	項目	①R 2 調定額（円）	②徴収率の対前年度増減	①×②＝㊤ 改革効果額（円）	1	市 税	5,503,660,321	－0.36%	△19,813,177	2	国民健康保険税	1,141,018,300	0.54%	6,161,498	合 計				△13,651,679	No.	項目	①R 2 調定額（円）	②徴収率の対前年度増減	①×②＝㊤ 改革効果額（円）	1	市 税	5,503,660,321	0.16%	8,805,857	2	国民健康保険税	1,141,018,300	0.54%	6,161,498	合 計				14,967,355
No.	項目	①R 2 調定額（円）	②徴収率の対前年度増減	①×②＝㊤ 改革効果額（円）																																														
1	市 税	5,503,660,321	－0.36%	△19,813,177																																														
2	国民健康保険税	1,141,018,300	0.54%	6,161,498																																														
合 計				△13,651,679																																														
No.	項目	①R 2 調定額（円）	②徴収率の対前年度増減	①×②＝㊤ 改革効果額（円）																																														
1	市 税	5,503,660,321	0.16%	8,805,857																																														
2	国民健康保険税	1,141,018,300	0.54%	6,161,498																																														
合 計				14,967,355																																														
13	健全で持続可能な財政基盤の確立	2－2－4	有料広告の積極的導入	広報誌や封筒などの印刷物、ホームページ、公共施設などに、民間事業者等の有料広告を掲載し、経費を節減するとともに、新たな財源の確保に努める。	総務・危機管理課	1,725千円 【内訳】 ①封筒経費 700千円 ②バナー広告 396千円 ③コミュニティビジョン 240千円 ④広報誌広告料 389千円 (R2)	①広告の獲得を継続できるよう努める ②新たな広告媒体の導入を検討	改革効果額 2,596千円 新たな広告媒体の導入については、引き続き検討を行う。	B	（内訳） ①封筒 1,426千円 （総務・危機管理課 総務係） ②バナー広告 484千円 （総合戦略課情報統計係） ③ビジョン 240千円 （財産マネジメント課財産管理係） ④広報誌広告 446千円 （秘書広報課広報広聴係）																																								

【実績評価】 A…期待する効果（目標）以上に実施 B…期待する効果（目標）どおりに実施 C…期待する効果（目標）を下回った D…期待する効果（目標）を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
14	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-3-1	受益者負担の適正化	使用料、負担金、手数料等について、各種施設・事業ごとの経費を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。	財政課	負担水準の検証・見直し（毎年）	随時、見直し検討	予算編成時に受益者負担がある事業について、負担割合の確認・妥当性の検討を行ったが、令和2年度、該当する事業なし。	C	
15	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-4-1	下水道事業の経営健全化	下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていくうえで、明確な指針となる「下水道事業経営戦略」を平成27年度に策定し、施設整備、維持管理、建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、10年間の中長期的な計画で行っていく。 さらにその進捗状況に基づき、計画を2年から3年ごとに見直し、経営状況を把握しながら下水道事業を実施していく。	下水道課	①下水道事業経営戦略に基づき事業実施（毎年） ②一般会計からの補助金繰入削減（収益的収入）42,838千円（R2）	一般会計からの補助金繰入の削減に努めながら、下水道事業を実施	①令和元年11月検針分より下水道使用料金を約10%改定し、一定の収益増が図れたが、人口減や節水などの影響により、収益の増は、計画と比較して鈍化している。今後は、下水道経営戦略の見直し等により、中長期的な財政運営に努める ②（一般会計からの補助金繰入）令和2年度 42,405千円	B	「日南市下水道事業経営戦略」より抜粋（経営の基本方針） ・現在未普及地区において、下水道供用区域の拡大に向けた工事を進めており、令和12年度が最終予定年度である。 ・また、管渠や施設機器の耐用年数を迎えるものもこれからますます増加していく。 ・そのためにストックマネジメントに基づき、収支のバランスを取りながら、工事等を進めていきたいと考える。
16	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-4-2	水道事業の経営健全化	将来を見据えた水道事業の理想像を実現するための合理的かつ効率的な施設の統廃合や設備・管路の更新、耐震化等の事業を推進する。 また、今後も安定した水道水の提供を継続していくために必要な投資計画を推進しながら健全な財政状況を維持する。	水道課	①一元化進捗率 17.3%（R2） ②耐震化進捗率 9.3%（R2） ③起債残高 6,563,468千円（R2） ④審議会諮問、答申（R2）	①日南地域及び南郷地域の上水道システム一元化 ②重要給水施設に係る配水管の耐震化 ③企業債借入の抑制（償還額以下に借入を抑制） ④水道料金の見直し	①一元化進捗率 13.2% ②耐震化進捗率 10.0% ③起債残高 6,557,845千円 ④審議会諮問 令和2年10月8日 答申 令和3年3月19日	B	
17	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-4-3	病院事業の経営健全化	平成27～29年度「日南市立中部病院経営健全化計画」、平成30～令和2年「同第二期計画」及び実施計画である経営健全化アクションプランにより、経営健全化に向けたさまざまな改革を行い、一定の改善が図られた。よって、今後5年間についても、収益の増収に向けた取り組みとともに、支出についても更なる経費節減を図る。	中部病院	①経常収支比率 102.0%（毎年） ②医業収支率 87.5%（毎年） ③職員給与費医業収益比率 75.7%（毎年） ④病床利用率 81.0%（毎年） ⑤第三期健全化計画（R3～R5）の策定作業	○「経営健全化アクションプラン」に示した50項目の実施（地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割・使命強化に係るもの18項目、医療の質の向上と人材育成に係るもの12項目、安全で安心な医療の提供・推進に係るもの12項目、効率的な病院運営の推進に係るもの8項目）	①経常収支比率 100.3% ②医業収支比率 85.8% ③職員給与費対医業収益比率 77.4% ④病床利用率 69.1% ⑤第3期健全化計画は新型コロナウイルス感染拡大により未策定となった。	C	○経営指標 ①【経常収支比率】（R元）96.7% → （R2）100.3%（改善） ・（医業収益＋医業外収益）÷（医業費用＋医業外費用）×100 3,347千円 ・100%以上の場合：単年度黒字、100%未満の場合：単年度赤字 ②【医業収支比率】（R元）82.6% → （R2）85.8%（改善） ・医業収益÷医業費用×100 ・医業活動における経営状況を判断するもの（数値が大きい方がよい） ③【職員給与費対医業収益比率】（R元）87.1%→（R2）77.4%（改善） ・職員給与費÷医業収益×100 ・医業収益の中で、固定費である職員給与費が占める割合（数値が小さい方がよい） ④【病床利用率】（R元）73.7% → 69.1%（低下） ・年延入院患者数÷年延病床数×100 ・病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標（数値が大きい方がよい）

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
18	健全で持続可能な財政基盤の確立	2-4-4	土地開発公社の健全化	長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。	財産マネジメント課	①長期保有土地の処分の計画的な推進(毎年) ②売却・貸付 令和元年度末保有面積の20%(毎年)	①公社所有土地の売却及び保有地の貸付 ②国道220号日南・志布志道路用地取得事業	①保有土地の売却実績はなし。 ②H30年度、R1年度に先行取得した国道220号日南・志布志道路用地の一部を国に引き渡した。 ・国道220号日南・志布志道路用地 77,000千円	C	※令和2年度 国道220号日南・志布志道路用地取得事業 395,088千円、取得面積 30,465.37㎡
19	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-1-1	市の組織機構の見直し	多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。	総合戦略課	組織機構見直しの実施(毎年)	組織の運用状況調査の実施(5月頃) 次年度の組織を構築(8月頃)	令和3年度日南市行政組織の見直し(農政課農業委員会係を廃止し、農業委員会事務局農業委員会係の新設) 新型コロナウイルスワクチン接種推進室の設置	B	【プロジェクトチーム設置】設置日：令和2年4月15日 ・新型コロナウイルス感染予防対策室(健康増進課) ・新型コロナウイルス感染症市民生活・経済対策推進室(商工・マーケティング課)
20	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-1-2	職員定数の適正化	適正な定員管理を実施する。また、例年実施の退職勧奨募集を行い、職員の新陳代謝の促進を図るほか、再任用職員等の有効活用や業務改善の推進に努める。	総合戦略課	全職員 556人 削減 3人 計 553人(R2)	適正な定員管理の実施	改革効果額 ＝1人当たりの人件費7,567千円×1人＝7,567千円 全職員 556人 削減 1人 計 555人 1人削減(△2人)	C	【参考】 《職員削減数》 第一次(H23～H27):71人削減 第二次(H28～R01):68人削減 計139人削減 (削減目標) 第三次(R02～R06)556人 → 513人 43人削減目標
21	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-1	行政評価の活用と事務事業の廃止・縮小	行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。	総合戦略課	①行政評価(内部、外部)を実施(毎年) ②事務事業の見直し(毎年)	内部評価の実施(7月頃) 外部評価の実施(8～10月頃)	事務事業の内部評価(7～8月)及び外部評価(9/1、9/4)を実施。	B	※内部評価 令和2年度内部評価(524事業) 充実(12事業)、維持(461事業)、終了(4事業)、縮小(1事業)、改善(42事業)、統廃合(0事業)、休止(0事業)、廃止(4事業) ※外部評価 令和元年度に実施した事業を対象とした令和2年度外部評価(10事業) A:4事業(今までどおりの実施が适当) B:6事業(事業の進め方等に改善が必要) C:0事業(事業規模、内容、事業主体等の見直しが必要) D:0事業(事業の休・廃止の検討が必要)
22	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-2	補助・交付金等の見直し	事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを実施する。	財政課	補助金・交付金等の検証・見直し(毎年)	随時見直しを図る	改革効果額 41,390千円	B	○令和2年度当初予算 事業終了等による廃止 △23,093千円 ・有価物回収補助金 (△7,614千円) ・津波避難共汗事業費補助金 (△4,000千円) ・防災資機材整備事業費補助金 (△4,000千円) 等 (※廃止の中には、合併10周年記念事業費補助金は含めていない) 過去の実績、事業内容見直し等による削減 △18,297千円 ・クルーズ船誘客促進事業費補助金 (△4,565千円) ・社会福祉協議会補助金 (△2,227千円) ・油津港海上物流促進助成事業費補助金 (△1,300千円) 等

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
23	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-3	各種協議会への参画及び負担金の見直し	市が加入している各種協議会や団体などについて、退会も視野に入れて加入効果を再検討すると共に、負担金の見直しも図る。	財政課	各種協議会への参画・負担金の検証・見直し(毎年)	随時見直しを図る	改革効果額 2件、20千円	B	令和2年度に脱退等により不要となった負担金 番号創国推進協議会 10千円 人口減少に立ち向かう自治体連合 10千円
24	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-4	財政の「見える化」(財産マネジメントの強化)	地方公会計の整備より得られる情報等、住民サービスの向上や財政マネジメントの強化を図るため、住民に対して、財政情報の公表の充実を図る。	財政課	活用方法の検討(R2)	決算データによる各種セグメント分析*1手法の確立	令和元年度の財務書類作成時において、「目」を単位とする分析を開始した。	C	《用語説明》 *1「セグメント分析」 財務書類の情報をもとに、施設、事業等の細かい単位(セグメント)で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うこと。 同種のセグメント間で比較すること等により、財務活動上の課題や成果をより明確化することが可能。
25	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-5	庁舎管理経費等の節約	昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省エネルギーに努め、庁舎管理経費の軽減を図る。	財産マネジメント課	庁舎光熱水費の削減(毎年)	①各経費の節減 ②市施設の電力契約の見直し(契約期間R2.4～R4.3)	改革効果額 2,710千円 H30.4より本庁舎に供給する電力の契約先を見直し、王子・伊藤忠エネクスへ契約を変更し、R2年度は、R元年度の実績等により基本料金の見直しを図った。 【R2 光熱水費】 24,017千円 (対前年度△2.7%)	B	【これまでの実績】 令和2年度:24,017千円(対前年度 △2,710千円、△ 2.7%) 令和元年度:26,727千円(対前年度 1,053千円、 4.1%) 平成30年度:25,674千円(対前年度 △5,546千円、△17.8%) ※第2南別館、油津別館、北郷町地域振興センター含
26	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-6	マイナンバーカードの交付の推進と行政手続きへの活用	カード交付円滑化計画に基づき、カード交付を促進する。また、独自利用事務やマイナポータル(電子申請等)*1の利用促進を図り、事務の効率化・簡素化、市民サービスの向上を図る。	総合戦略課	①マイナンバーカード交付率 47.6%(R2) ②マイナポータル登録・電子申請促進(毎年) ③プッシュ型通知*2導入検討(R2～R3)	①マイナンバーカード取得促進 ②マイナポータルの周知・登録促進	①マイナンバーカード交付率40.79% ・コンビニ交付サービスの各種発行手数料を窓口発行より100円安くし、広報誌等で周知。 ・企業でマイナンバーカードの申請手続きを支援する「出張サービス」を実施。 ・カード受取窓口の夜間及び休日開庁 ②マイナポータル ・保育園入園案内、児童手当現況届案内時にチラシを同封し周知。	C	○カード交付率については、交付円滑化計画に定めた目標値 《用語説明》 *1「マイナポータル」 政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする *2「プッシュ型通知」 必要な手続き(児童手当の手続きなど)について、マイナポータルを通じて事前にメールでお知らせするサービス
27	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-7	マイナンバーカードの付加機能の充実	マイナンバーカードに新たな機能を付加し、利便性の向上を図る。	総合戦略課	①マイキーID*1登録の推進(毎年) ②自治体ポイント導入検討(R2～R3) ③自治体ポイント導入店舗の登録拡大(R2～R3) ④めいぶつチョイス導入検討(R2～R3)	①マイキーIDの登録推進・周知 ②自治体ポイント導入に向けた検討、導入店舗拡大	本庁市民課窓口及び各地域振興センターに、マイナポータル端末を配置しマイキーID設定支援を実施。 またマイナポイント開始に伴い、8月～3月まで特設会場(南プレハブ)にて設定支援も実施。	B	《用語説明》 *1「マイキーID」 マイナンバーカードのICチップの中の電子証明書を活用して、ウェブ上で作成するマイナンバーとは別のID。各種サービスを利用する際の「口座番号」のようなもの。

【実績評価】 A…期待する効果（目標）以上に実施 B…期待する効果（目標）どおりに実施 C…期待する効果（目標）を下回った D…期待する効果（目標）を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
28	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-8	スマート自治体への取組	国が掲げる未来ビジョン「Society5.0」の重要なキーワードの1つである「スマート自治体」への転換を図るため、AI*1やRPA*2等の技術を導入し、事務の効率化を図る。	総合戦略課	①RPA導入事業の検討及び実証（R2） ②電子申請やキャッシュレス等による各種手続きの簡素化検討（毎年）	①RPA等導入事業の検討と実証 ②全国事例等調査の実施 ③RPA等の活用研修会の開催	①RPA及びAI-OCR実証事業の提案を受け、調整を行っていたが、実証には至らなかった。 ②RPA等導入検討（全国的事例調査、資料収集）	C	《用語説明》 *1「AI」：人工知能 *2「RPA」：デスクワーク（定型作業）を、AIを備えたソフトウェアを使用し、事務の代行・自動化を行う仕組み
29	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-9	広域連携の取組検討	人口減少や高齢化の進行を見据えて、持続可能な行政サービスの提供と多様化する市民ニーズに対応するため、近隣自治体等との広域連携をより一層進める取組について検討する。	総合戦略課	近隣自治体等との広域的連携について検討（毎年）	①広域圏協議会の取組強化 ②消防指令業務の県域共同運用に向けた検討 ③関係機関との意見交換	①日南・串間広域市町村圏協議会は、新型コロナウイルス感染症対策により総会が書面開催となり、研修会等も開催されなかった。 ②消防指令業務の共同運用については、令和3年度に県が基礎調査を実施することとなった。 ③JR日南線の利用促進について、沿線自治体と連携して活動した。	B	消防指令業務の共同運用は、「宮崎県域消防指令業務共同運用検討委員会」にて検討
30	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-2-10	電子入札制度の導入	電子入札制度の実施により、工事やコンサル業務の発注業務の効率化や、関連事業所側への事務の軽減を図る。	財政課	電子入札導入の検討（R2～R3）	導入に向けた県等との協議	①導入に向けた県等との協議 ②県と電子入札システム共同利用の協定締結 ③電子入札システムの初期設定作業	B	新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、前倒しで導入作業を行った。
31	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-3-1	民間活力導入・拡大の推進	すべての事務事業について、民間委託及び民営化の可能性を検討し、民間活力導入を推進する。	総合戦略課	民間委託・民営化の検討（毎年）	①対象事業の精査 ②包括業務委託導入後の効果検証及び拡大の検討	①ふるさと納税業務の民間委託を通年で実施。 ②包括業務委託できる業務の拡充を検討し、令和3年度より総合案内業務と文化センター管理業務を追加。	B	
32	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-3-2	公立保育所等の民営化の検討・導入	公立保育所等のあり方については、民営化を基本とし、小規模保育事業など様々な制度や民間活力を活用した特長ある保育を目指す。	こども課	民営化について検討（R2）	①公立保育所等の運営状況等の確認（入所児童の見込、地域性等） ②民営化等の可能な運営形態の検討 ③今後のあり方の方針の決定	公立保育所民営化計画の素案の内容について検討を行った。	B	＜参考＞ 公立保育所等(R2.4.1) ①北郷さくら認定こども園（67人） ②宮浦保育所（7人） ③大堂津保育所(22人) ④細田児童館(H31年度から休館) ⑤酒谷児童館(H30年度から休館)

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
33	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-4-1	コンプライアンスの推進	職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の醸成と浸透を図り、風通しの良い組織づくりを目指す。	職員課	①コンプライアンス推進計画の実行(毎年) ②職員の意識の醸成・浸透及び啓発(毎年) ③不祥事事案発生時の分析・検証、再発防止の検討(毎年) ④内部統制におけるリスクマネジメントの推進(毎年)	①職員のコンプライアンスに対する意識調査を実施 ②コンプライアンス推進委員会の開催	①6/22～7/6の期間において、会計年度任用職員を除く全職員(再任用含む)に対しアンケートを実施し、内容を分析のうえ報告書をまとめた。 ②アンケートを基に、コンプライアンス推進委員会を10月に開催。2月にも開催を計画したが、コロナ感染拡大により中止にした。	B	
34	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-5-1	職員給与制度等の見直し	職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を図るとともに、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行う勤務成績の評価を給与制度へ反映するようにする。	職員課	宮崎県及び県内各市の給与状況・水準(ラスパイレース指数等)(毎年)	人事院勧告に基づく、国家公務員の給与改定に準じて給与改定を実施	改革効果額 10,484千円 人事院勧告に基づき、以下を実施し、歳出総額は減少 ・住居手当家賃額下限4,000円引上げ ・手当額上限1,000円引上げ ・期末勤勉手当0.05月分減	B	給料表の改定は実施されず、住居手当を引き上げ、期末勤勉手当を引き下げる改正となった。
35	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-5-2	職員配置の適正化	職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。	職員課	①自己申告書の提出(毎年) ②所属長及び個別ヒアリングの実施(毎年) ③人事評価結果の活用(毎年) ④専門職の適正配置について検討(毎年)	①組織や人事に関して所属長ヒアリングを実施 ②専門職の配置職場について、施策や事務事業等の調査を実施	①職員適正配置のため組織・人事のヒアリングを実施。 ②専門職の配置については、施策や事務事業等を勘案し現状の職員数を維持と判断。 R2年度末 専門職退職者 土木 2名 電気 1名 ③「自己申告書」の意義等の周知徹底を行い、提出率が56.3%となった。 (前年度比12.2ポイント増)	C	○過去の提出率 令和2年度 56.3% 令和元年度 44.1% 平成30年度 54.5% ○専門職の配置 R2年度末 退職者 R3年度当初 採用者 ・土木 2名 ・土木 1名 (募集するも応募数に至らず。R3年度中に追加で募集) ・電気 1名 ・電気 0名 (年度末に退職判明したため、募集はR3年度中に追加で募集)
36	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-5-3	時間外勤務の縮減	時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。	職員課	①業務の見直し、業務量の平準化(毎年) ②定時退庁の徹底(毎年) ③1人当たりの時間数の対前年度比3%縮減(毎年)	①「時間外勤務及び休日勤務の縮減・管理に関する指針」の周知 ②定時退庁に努める日の徹底	改革効果額 25,043千円 時間外勤務時間数対前年度比 8,484h時間減(28.1%減) 時間外勤務手当対前年度比25,043千円減(30.2%減)	B	《参考》 ○一般会計時間外勤務時間(職員課支給分:選挙、災害、消防休日勤務等除く) 令和2年度 21,668時間(477人) 令和元年度 30,152時間(501人) 対前年比 △8,484h(△28.1%) ○1人当たり (R1) 60.2h → (R2) 45.4h(△14.8h、△24.5%) ○時間外勤務手当 (R1) 82,886千円 → (R2) 57,843千円(△25,043千円、△30.2%)

【実績評価】 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標) どおりに実施
C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
37	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-6-1	人事評価の運用	職員のモチベーションを高め、組織全体の公務能率の向上を図り、職員の人材育成・能力開発を進める。	職員課	①人事評価制度の運用(毎年) ②評価結果の活用(毎年)	①人事評価制度の運用 ②評価者研修等の実施	①運用継続 ・人事評価シートの作成 ・期首、中間、期末面談実施 ・自己評価 ②評価研修の実施 ・評価者対象1回 ・被評価者対象1回	B	課の組織目標に向かって、職員個人が年度当初に人事評価シートを使い目標設定を行う。年度末には業務を振り返り自己評価し、所属長との面談を踏まえて、職員一人ひとりが自分の強み弱みを自覚し、自分の能力を高めるため「気づき、考え、行動」する。所属長は、職員を育成し、支援することで人材育成型の人事評価制度を構築する。 現段階では、評価結果を活用できておらず、昇給や賞与へ反映できていないため、システム導入と併せ活用するための制度を構築する。また、評価にバラツキがあるため、客観性、公平性、納得性を確保するように精度を高めるため、研修を継続して行っていく。
38	行政組織の効率化と職員の資質向上	3-6-2	職員研修の充実	行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。	職員課	①職員研修の実施(毎年) ②研修内容の見直し(毎年) ③研修参加者数の対前年度比5%増(毎年)	研修機会の創出、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。	職員研修参加者延866人(前年比40.1%減) 人事評価除く 延471人(前年比66%減)	C	○研修参加者減要因 ・新型コロナ感染症拡大のため、4～6月の研修が実施されなかった。 ・コロナにより、研修の種類、回数が減少した。 ・中止となった研修:新規採用職員前期研修、一般職員研修2 など ○研修参加者数 (R2) (H31) (H30) 市町村職員研修センター 86人 283人 869人 独自研修 378人 1,086人 1,236人 NOMA,アカデミー等 1人 5人 10人 派遣研修 6人 11人 7人 人事評価 395人 316人 94人
39	公共施設マネジメントの着実な推進	4-1-1	公共施設の整理・統廃合	令和元年度に策定する公共施設等総合管理計画における「個別施設計画」に基づき、公共施設の整理・統廃合を実施し、最適な保有量及び配置を実現する。	財産マネジメント課	公共施設の延べ床面積 339千円㎡(R2)	①個別施設計画の実施 ②進捗状況の確認 ③計画の見直し	公共施設の延べ床面積: 357,451.24㎡ 令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、ヒアリングを実施。各課の進捗状況を把握した。	C	※R2年度に、かんぼの宿を日本郵政より市が一時取得(8,727.45㎡)しているが、令和4年度以降に活用事業者へ売却予定であるため、延べ床面積には計上していない。 ○平成29年度から令和8年度までの10年間で、公共施設の保有量を延べ床面積ベースで10%以上削減する。 ○目標の基準となる床面積は「公共施設等総合管理計画」を策定した時点における延べ床面積(361千㎡)とする。 ○KPIは、個別計画の除却予定面積の積み上げにて設定。 ○小中学校、図書館等の今後のあり方について検討を行う。 ○既存計画については、取得等により床面積が増加する分は含んでいないため、含めて見直す必要がある。
40	公共施設マネジメントの着実な推進	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	令和2年から新たな定数で運用開始する新消防団組織について、更なる改編を検討するとともに、組織体制に合わせた消防団拠点施設の改修や更新を検討・実施する。	消防本部	①消防団拠点施設・車両等の維持管理(毎年) ②新たに1,080名の消防団定数で運用開始(R2)	新定数となった消防団の実態調査実施	改革効果額 11,014千円 ※人件費など 消防団改編委員会で団員数の整理を行い、326名分の人件費等の削減を実施。令和2年度の目標値である1,080名の定数で運用を開始。	B	《令和2年4月1日》 ・消防団定数:1, 080名 ・組織数 :13分団 49部(女性部含む) ・施設 :50施設(部統合施設含む) ・車両 :52台(部統合車両含む)
41	公共施設マネジメントの着実な推進	4-2-1	公共施設の長寿命化の推進	施設の重要度や必要性、劣化状況等に応じて長期的な視点で優先度をつけ、計画的に改修を行うことで施設の長寿命化を図る。	財産マネジメント課	各個別計画の進捗確認(毎年)	①計画の進捗確認 ②各課で策定している長寿命化計画の取りまとめ	・公共施設等総合管理計画における個別施設計画ヒアリングの中で、長寿命化計画の進捗状況の確認を実施した。 ・市営住宅(松原団地)の改修工事を行い、延命化を図った。	B	
42	公共施設マネジメントの着実な推進	4-3-1	指定管理者制度の積極的活用	地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、市の施設の設置の目的を効果的に達成するため、市が指定する法人その他の団体に、市の施設の管理を行わせ、民間活力を生かした公共施設等の管理運営を推進する。	総務・危機管理課	①指定管理者制度導入の検討(毎年) ②既存施設の指定管理者更新(12施設)(R2)	①既存施設の指定管理者更新 ②直営施設の管理方法の検討	計画に沿った手続きを実施(12施設)	B	【R2:指定管理者更新施設:12施設】 老人福祉センター、北郷福祉センター、大堂津シーライフパーク観光施設、富士マリンレジャーランド観光施設、酒谷ふるさと特産品センター、総合林業センター、酒谷コミュニティーセンター、酒谷遊水施設、酒谷特産加工施設、南郷農林水産物直売・食材供給施設、栄松ビーチ、蜂之巣公園

【実績評価】 A…期待する効果（目標）以上に実施 B…期待する効果（目標）どおりに実施 C…期待する効果（目標）を下回った D…期待する効果（目標）を達成できなかった										
No.	区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	令和2年度				備考
						予定	取組概要	実績	評価	
43	公共施設 マネジメントの着実な 推進	4-3-2	新たな民間活力導入 の推進	新たな手法により、民間活力を導入し、 老朽化施設の改修及び維持管理に係 る市の財政負担を軽減するとともに、有 効活用による経済の活性化を図る。	総合戦 略課	飫肥地区における由 緒施設等の新たな活 用件数 2件 (R2)	①飫肥のまち再興プロジェクト 事業に係る連携会議の実施 ②市所有物件の民間活用 に向けた公募	①連携会議を年3回(7月、 10月、3月)開催し、由緒施 設の民間利活用公募の取組 等について、地域関係団体と 情報共有を図った。 ②市所有7物件の民間利活 用に向け、4月に公募を開始 し、9月に5物件の利活用が 決定した。	A	由緒施設を利活用する事業者。()内は利活用する物件名。 ・九州旅客鉄道㈱(旧伊東伝左衛門家) ・共同事業体おびむすび隊JV (小村寿太郎生家、旧山本猪平家、旧高橋源次郎家、商家資料館) ※共同事業体おびむすび隊JV ・・・㈱狼煙、日本航空㈱、㈱奄美設計集団
44	公共施設 マネジメントの着実な 推進	4-4-1	公共施設の開館日・ 開館時間の見直し	各公共施設における市民の利便性向 上を図るため、利用実態や市民の要望 などを調査研究し、開館日や開館時間 などの見直しを検討する。	総合戦 略課	開館日・開館時間の見 直し検討 (毎年)	①市民ニーズに応じた開庁 時間等の見直し ②対象施設及び業務の洗 い出し	①市民ニーズの高い、年度 末・年度当初の休日や夜間 の窓口開庁を実施。 マイナンバーカード取得促 進のため休日開庁日の拡 充。 毎月第2日曜日 9:00～12:00 ※R元:奇数月の第2日曜日 9:00～12:00	B	《参考》 ○平日開庁時間延長及び休日開庁 3/27(土)～4/4(日) 平日:19:00まで 土日:8:30～17:15 (市民課・こども課・水道課※休日開庁のみ) ○マイナンバーカード時間外・休日開庁 時間外:毎週火曜日19時30分まで 休日:毎月第2日曜日9:00～12:00 ○図書館 (平日:9:00～18:00、土日祝日:9:00～17:00、休館:月曜・年末年始) ○文化施設 (9:00～22:00、休館:年末年始、(文化)水曜、(北郷)月曜・第3日曜、 (南郷)月曜) ○体育館(多目的、北郷等)(8:30～22:00、休館:年末年始)